

## 平成26年度第9回行政評価委員会

日時：平成27年1月20日16時25分～17時40分

場所：伊予市庁舎3階第1委員会室

出席者：妹尾克敏委員長、門田眞一副委員長、芳岡毅委員、西畑眞知子委員、曾根弘輝委員

事務局（坪内・小笠原・岡井）

傍聴者：なし

### 1 開会

会議の成立及び傍聴者はいないことを確認した。

### 2 議事

#### (1) 審議事項

#### ①【報告】平成25年度事務事業最終結果について

(事務局)

配布している資料1から3を基に報告する。伊予市12月定例議会が12月1日に開会し、12月4日に議案質疑、委員付託があった。その中で、行政評価結果の報告を行った。資料1は、平成25年度全事務事業の結果報告となっている。担当課別に事務事業を配置しており、事務事業名、担当課、自己評価、一次評価、二次評価、外部評価、最終判断の内容を記載している。委員の皆さまに審議いただいたものは、外部評価の項目に「別紙〇ページ」とある事業である。この別紙というのが資料2、平成26年度外部評価結果（平成25年度事務事業）である。先般委員の皆さまに送付した外部評価最終結果と同じ内容ではあるのだが、2点異なる。1点目は、事業の行政評価結果報告は担当課別に並び替えた結果となっているので、審議いただいた順とは異なっている。2点目として、前回の審議会の後に審議会委員としての意見を付けたものは、各課へ周知しているのだが、今回は議会への報告であるので、その意見部分を省略している。

この内容をもって議会に報告したところ、資料3、議会報告についてという資料のとおり、合計4人の議員から質問があった。その内容は外部評価で意見のあった質問、例えば観光イベント事業においては、従来のイベントを改革して市民主体での計画とし、自治体がフォローする形を考えるべきであるとか、C評価で可もなし不可もなし、反省点は一言も書いてないという内容、それから自己評価、一次評価に何も書かれていないといったところなど、改めて議員から質問があった。出席していた各部課長は、評価の重要性を再認識されたと

思う。今回の行政評価結果は報告であるので、質疑が終った後に受理されている。以上が最終結果の報告である。

(委員長)

ありがとうございました。事務局から平成25年度事務事業の最終結果の報告をいただいた。何か質問とか確認とかあるだろうか。

(委員)

議会報告は今まで毎回してきたのか。

(事務局)

お見込みのとおりである。

(委員)

では、議会報告についてのやり取りは議会議事録に載っているということだな。

(事務局)

今回は事前に議会事務局から会議録のデータを頂いた。数カ月後になるかどうかは思うが、ホームページにも載る。実際は議会形式であるので、発言者が挙手し、確認した後に発言する形であるが、今回は省略した内容だけを抜粋している。

(委員長)

20人のうち4人は、関心があると言えはあるのだな。ほかにはないだろうか。

(委員)

議員のABC評価について、C評価の認識が私たちの認識と若干違うのではないかと感じる。Cというのは、まず容認される範囲だということをきっちり言ってもらう必要があるのではないか。

(事務局)

議会の答弁において、ABCDEの5段階評価について、考えを修正いただく発言をしている。

(委員長)

要するにそんなに悪い評価じゃないということだな。

(委員)

なるほど、書いてある。そのことを分かってもらわないといけない。

(委員長)

我々は分かっているのだが、議員の皆さんは…

(事務局)

どうしても5段階評価の3というイメージがあるようだ。

(委員)

そういうことだろう。

(委員長)

ありがとうございます。ほかにはないだろうか。

(委員)

よろしいか。この結果は一つの冊子となって各議員に行き渡っているのだが、市民向けというのはこういう形で出てくるのか。ホームページには出ていないのか。

(事務局)

ホームページ上に、行政評価委員会という審議会の項目がある (<http://www.city.iyo.lg.jp/miraidukuri/shise/shisaku/unei/hyoka/index.html>)。ここに、前回皆さんに審議いただいた内容を行政評価委員会の外部評価結果として掲載している。評価結果そのものの詳細なデータは、行政評価公開システム (<http://www.jjh.jp/cgi-bin/GyoseiWeb?jid=1>) があり、ここで個々の事業を見ていただくと、自己評価や一次・二次評価、あるいは外部評価、最終判断が載っている。ただ一覧がずらっと見えるのではなく、あくまでも各事務事業までたどり着かないと内容が見えないので、比較はしづらいところはある。

(委員長)

システムの問題でもあるのだな。

## ②平成27年度外部評価（26年度事務事業）事業選定について

(委員長)

平成27年度外部評価の対象となるのは、26年度の事務事業である。その事業選定について事務局からあらかじめ説明いただきたい。

(事務局)

次年度の行政評価委員会での審議材料となる26年度事務事業の選定について説明する。先日A3資料を2部送付した。一つは平成26年度事務事業評価の直接事業費予算ベースで1,000万円以上を抽出したものの概要、もう一つは平成25年度事務事業行政評価実施事業一覧表である。

事務事業の選定に当たっては、昨年度の審議会の事業選定を踏襲し、1,000万円を超える事業をピックアップした。その中の項目に外部評価とあり、24とか25とかある。25というのは平成25年度事務事業の評価、つまり今年行政評価委員会で諮っていただいた事業となっている。件数としては160事業となっている。こちらを一つの判断材料として提案している。

ただ実際に1,000万円以上の事業となると、事業自体の直接事業費は大きく変

わらないので、昨年一昨年と似通った事業になってくる。毎年追っかけていく事業はある程度必要かとは思うのだが、似通った事業の中から選ぶのもどうかと考へ、別の判断材料として、先ほど説明した資料1報告書の経営者会議による最終判断の中から、さらに重点化それから見直しの上継続と判断されたものを抽出した。資料には、重点化あるいは見直しに関して、最終判断あるいは二次評価のコメントを合わせて掲載している。こちらは事務事業名と結果のみなので、事務事業の具体的な内容は判断しづらい面はあろうかと思うのだが、各委員が気になる点や事業についてご意見頂ければ、それを次年度における行政評価委員会での外部評価対象事業の案とさせていただければと思う。

(委員長)

事務局から事業選定についての説明を頂いた。今までの審議会の進め方同様、委員の皆さんに順番に意見を頂戴して、その最大公約数的なところで方針を決めるということによろしいだろうか。それでは順番にお願いします。

(委員)

私の個人的な意見としては、24年25年に審議したものは一度全部外したいくらいの思いである。そうは言ってもということもある。そうであるならば、次に最終評価でさらに重点化と指摘されるものについて自動的に対象とすることを考へてはどうかと思ったのだが、資料を見る限りにおいて、さらに重点化と言いながら予算的に必ずしもそうではないものがたくさんあり、その切り口も適当ではないと思う。もう一つ、この1年間の審議を見てみると、いわゆるハコモノあるいは学校の耐震工事は工程管理の話であり、これはやっても意味がないのではないかという感じがする。さらに、義務付けられている交付金や補助金についての審議においては、それをきちっとやっていただくことが前提であり、漏れがあるとか誤りがあるという指摘でやるのも意味がないのではないかと考へた。それから先ほどあったとおり、評価に何もコメントされていないものについては、もう一度まな板の上に上げて審議することも必要ではないかと考へた。昨年度は25年度の審議項目を決める中で、金額で網をかぶせて大きい金額から順に優先して審議したという思いを私はしているので、そういうことは避けたい。あとは、新規事業に注目したいということで、私なりに30近くの事業を選んでいる。

(委員)

私は26年度事業評価(1,000万円以上抽出)概要の資料から、今までしてきた中で私が興味のあるものを選んできた。妹尾委員長がいらして、昨年、一昨年とみんなでいろいろと話し合ってきたことを、でき得れば行政として実行してほしいという考へを持っている。

(委員長)

要するに、対象とされたのは直接事業費の予算ベースが1,000万円以上のものということである。先の意見とはちょっと違う。ありがとうございました。

(委員)

私はあまり小さな金額を見ても仕方がないので、1,000万円以上の方が良いと思い、1,000万円以上のものから自分なりに関係するものを聞いてみたいと思って準備してきた。具体的には、自分の関連した農業関連など見てみたい。

(委員)

私もこの26年度の1,000万円以上のものを見ていた。言われるように、確かに1,000万円以上がどういう基準なのか、つまり1,000万円以下であれば審議しなくていいのかという問題が当然あるわけだから、それも当然組上（そじょう）に上げていく必要はあると思う。この行政評価活動の意味合いは、P D C Aなので、我々が評価したものがきちんとチェックされて、アクションとして予算に反映されるというプロセスがしっかりできているかどうか、その前提で少しチェックを入れている。そういう点では、継続して垣間見るよう、24年、25年で見直しと言われていたものが、実際に見直されたのか見直されていないのか、ちゃんと検証する意味でも挙げてみた。案外新規事業もあるようなので、それもチェックを入れた。我々は与えられた資料の中で判断するしかないもので、この最終判断で見直しと言われているものの中で事務局がもう一度やりたいもの、あるいは重点化すべきものについて、どういう状況にするのを見てもらいたいというセレクトがあってもいいのではないかと思った。そういう中で物理的には30件くらい出せば良いのではないかと考えている。

(委員長)

ありがとうございました。今皆さんから頂戴した意見を集約すると、基本的に下敷きにしたのは、直接事業費予算ベースで1,000万円以上の中からピックアップするということである。私自身も冒頭に意見されたように、24年25年にやったものは一旦いいのではないか。この事業からその既に評価したものを除いても100くらいあるので、さらにそれを絞り込まないといけないということがあろうと思う。そこで若干意見が違うところもあったのだが、特に気になったのは、議会の報告の中にもあったとおり、また原課に出ていただいて伺ったときにも、どうも自己評価とか一次評価の意味合いが担当課それ自身に伝わっていないということがあると、もう一度見てみないといけないのではないかと気になる。あのときも、最後は担当者がかんり的確にフォローしていただいたので、何とか審議に行き着くことはできたのだが、もう何年もやっているにも関わらず、担当課自身がああいう認識というのには逆にびっくりした。そういう

ことも含めると、24年25年を見たから26年はいいのではないかと簡単には片付けられない面もある。ただ、基本的には今まで外部評価を施したものについては、外してもいいのではないかと思う。

(委員)

“でも”ということは、外すわけにはいけないものもあるにはあるだろう。

(委員長)

そうだな、それはそれで擦り合わせをする必要はあろうとは思ふ。今ご意見を頂戴したのだが、事務局で然るべき方向性も含め、何かあるだろうか。

(事務局)

実は昨日委員から、事業の選び方、先ほどおっしゃっていただいた意見を述べられた後、事務局としてはどう選ぼうと考えているのかという質問があった。24年25年で見ているものについての意見も似通ってはいたのだが、でき得れば本来あってはならない内容もあったことから、全課というわけではないのだが、ある程度押しなべてピックアップしてみるのはいかがでしょうか、後は新規事業を入れてみてもいいのではないかということはある。ただ、事務局がこういう形で選んでくれということになると、それは誘導ということにもなりかねない。委員さんがそれぞれの根拠に基づいて、皆さんおそらく事業をお選びになっていると思うので、よろしければそちらをご披露いただき、この場で絞るもよし、そのデータに基づいて次回、新しい体制の中では詳細なデータもさらに蓄積されていようかと思うので、それらを基に判断いただくのも一つではないかと考えている。

(委員長)

ちなみに今回は全部で何件選んでいたのか。

(事務局)

54事業選んでいただいた。それとは別に主要事業と認められるものが4事業、休止廃止をするものが7事業ということで、結果的には65事業であった。25年度は37事業である。25年度から26年度にかけて委員がお一人減ったことを考えると、やはり30から40事業でないと、この8回にはなかなか収まらないのではなかろうか。委員は1人おいでなかったものの、結果的に午後10時くらいになったことが数回あったので、50事業を超えると委員の皆さんへの負担が大きいくところがある。

(委員長)

それは同時に事務局や参加する皆さんにも負担が掛かる。この1,000万円以上の事業で160まで番号を振っているのだが、外部評価を24年25年で行ったものを除いても100ちょっと残る。さらにそれを絞り込まないといけない。それから、

前々から気になっているのだが、合併したから伊予市でいいということにもなるのだろうが、やはり中山と双海に関しても、バランスをある程度取っておいた方がいいかなとは思う。同種の事業はまとめるとして、中山・双海で特に危惧しないといけないような、地域の特筆性があるのであれば、それは担当課から聞かないといけないと思う。そうでなければ一緒でもいいと思う。

(事務局)

中山地域事務所と双海地域事務所に関しては、資料1にあるとおり評価事業が共通しており、地域事務所の管理事業、税務、国民年金、老人福祉、健康保険、介護保険及び住民自治推進支所事務に限られている。それぞれの地域事務所に申請に来られた方の受付は行うのだが、受け付けた内容を本庁に送ることから、主体的にやっていることはあまりなく、評価のしようがないという意見がある。事業の選択手法としては、まず本庁の各所管に予算科目に応じて振る。そこでも評価はしていただくのだが、それに加え、担当課がなお地域事務所でも評価すべき項目だと回答があったものについて、地域事務所に確認を取っている。その際、地域事務所において、その事務事業にないものであえて評価したい内容があれば、挙げてくださいと言っているのだが、特に挙がっていないというのが現状である。

(委員長)

さほど気にする必要もないということか。

(事務局)

本庁でやっている内容について各地域の住民から相談があった場合、当然それぞれの地域事務所で広く浅くという対応でやっているのだが、それをあえて評価項目にするとすると、そこまで評価するほどの内容ではない、特記事項はないという判断であると思う。

(委員長)

もう10年経ったからということだろう。

(事務局)

第三セクターなどが管理するクラフトの里や双海シーサイドという施設管理が、1,000万円以上にも挙がっている。これらの基本管理は地域事務所が行っているのだが、予算自体を本庁の担当課が持っているので、評価自体は担当課が行うことになる。ただ、記載内容については地域事務所の意見なり記載の補助なりが入っておろうかと思う。

(委員長)

要するに地域事務所にそのような権限が与えられていないということだな。

(事務局)

ご指摘のとおりである。事務事業で言えば双海地域事務所管理事務、中山地域事務所管理事務といった施設管理事業についての予算はあるけれど、それ以外の事業は分担というか、内容についてのみであるをご理解いただきたい。

(委員長)

先ほどおっしゃったように、時間と回数に制限があるのであれもこれもとは欲張れない。ただやはり委員の皆さんの意見が最大公約数的に反映された方法あるいは選定に落ち着けないといけない。まず過年度に外部評価をしたものは、この1,000万円以上のリストから一旦外しても構わないか。ざっと数えて60くらいだったと思う。それから、例えば耐震事業などは、委員がおっしゃったように半ば義務的なので外していく。その上に似通った事業は1本にまとめる。そういうことを考えてはどうかと思うのだがいかがか。例えば選挙事務もやらなくてもいいならやらなくてもいいのだが、やらないといけないわけだから、これは評価のしようがないと思う。そういう誰が見ても分かる形で外していけばいいのではないか。

(事務局)

よろしいか。先ほどおっしゃった24年25年を外してからという提案だったと思うのだが、各委員がそれをチェックしながら選定するのは難しかろうと思う。まず選んでいただいた事業を羅列しておいて、その中で24年25年に審議されたものは外していくなど、結果を見てから判断いただくということではどうか。

(委員長)

その方が能率的かもしれない。そういうことでよろしいか。ではもう一度順番に聞いていくこととする。

(委員)

ではトップで。1番、2番、3番、5番、6番、18番、19番、20番、22番、24番、40番、48番、73番、78番、80番、81番、83番、88番、96番、100番、101番、103番、104番、110番、112番、129番、158番、159番。これで30を下回る程度である。

(委員)

私は2番、4番、5番、8番、12番、13番と14番が一つ、16番と17番が一つ、20番、22番、24番、39番、47番、71と72と73番、で71番と73番が一つ、77番、82番、83番と84番と85番が一つ、94番、97番、99番、102番、104番、105番。105番はぜひ入れてほしい。107番、110番、114番、132番、137番と144番が一つ、148番、156番、157番、158番、そして160番である。

(委員)

3番、5番、6番、11番、14番、15番、20番、22番…社協は寄附しているの  
で。31番、38番、47番、松食い虫防除の75番、83番、102番、104番、JR利用促  
進はよく分からないので112番、114番、122番、123番、137番、144番、160番。  
以上である。

(委員)

1番、2番、5番、20番、22番の社協、28番の障害者、30番、49番、51番保  
健センター管理事業、54番、69番児童館、70番児童センター、71番フラワーハ  
ウス、80番都市計画推進、82番、83番、84番、85番、86番、87番、88番いろい  
ろ公園な受託管理、99番、102番、104番、110番、111番、112番、150番幼稚園  
入園児、154番学校給食運営、155番給食センター運営事業、158番公民館修繕事  
業、それから160番である。

(委員長)

私は先ほど申し上げた24年25年の分は全部外して、5番、20番、22番、  
47番、71番から73番までは先ほど委員がおっしゃったように、私も一括でいい  
のではないかと思う。ただ72番は25年度にやっているの71番と73番、80番都  
市計画推進事業、82番公園管理事業、83番と84番は一緒にいいと思う。86番、  
87番も一緒にいいかなと感じた。88番、99番、102番、104番、110番と111番は  
別にチェックした方がいいということなら別の方がいい。それから112番、  
114番、最後160番。ずいぶん数は少ないと思う。

それで今の選定結果で重なったところをピックアップするだけでも大分の数  
に上るのではないかと思う。全員が選んだものがいくつかあろうかと思う。

(事務局)

5番、20番、22番、83番、104番である。102番、110番、112番、160番が4人  
選ばれている。

委員さん全員あるいは4人が選んでいただいたのは、例えば見たい事業の第  
1候補として挙げるということでしょうか。あくまでも決定は次年度の体制であ  
ろうとは思っただけ。

(委員長)

5人のうち3人が選んでいる事業も入れてよいと思う。これで大体想定した  
数には上りそうな気がする。24年、25年を外すといっても、実は気になってい  
るものないわけではない。

(事務局)

3人以上で20事業である。

(委員長)

その倍くらいは選んでおかないと。ちなみに2人ではどうか。

(事務局)

2人だけというのが11事業あるので、合わせると31事業である。後は新規性であるとか、24年25年に見ているという情報を加えた上で、選ぶ対象というのを一つのシートに提示して、例えば過半数のものは選択するという意見が通ればそれ、2人以上の意見があるならそれも加えるということではどうか。

(委員長)

それで良いと思う。一旦整理していただいて、改めてリストになるとよく分かると思う。

(事務局)

なおかつ必要な事業を取っていただくということではどうか。あまりがちがちに40、50こちらで決めるとなると…。

(委員長)

自縄自縛になってもいけない。

(事務局)

それでは、2人ないし3人以上のご意見があったものを強調する形で、それ以外に選んでいただくというやり方をさせていただいてはどうか。

(委員長)

そのような手法で選別していくという、大まかな方針でよろしいだろうか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

(委員長)

それでは、そういう形で選定の方向性が見出されたらとさせていただきたい。

## (2) その他

(委員)

前回送ってもらった答申の総括意見に重なるのだが、行政評価シートの問題である。私もいろんな市のものを見ているのだが、この行政評価シートというのは、やはり市民や議会を含め、その成果をしっかりと説明する責任がある。今まではそういうものがなかった。それで事業の見直しなり、PDCAをやっていくシステムを作ろうということで、この事業はされている。だから来年度にやるのかどうかは別にして、事業シートが職員にとっても市民にとっても、分かりやすいシートにしていけないといけない。そこが多分職員の意識によってばらばらになっていることにも表れているのだと思う。したがってシートを全て公開するのか一部公開するのかは別にして、作り方を少し改善することを考

えてはいかがだろうか。この行政評価は何年やっているのか。

(事務局)

平成19年からなので、8年である。

(委員)

8年間やっていて、見直しの段階に来ているのではないかと個人的には思っている。特に事業のコストについては、私は何回も指摘しているのだが、人件費の項目が正職員しか分からないようになってきている。ほかの市のものも見ていたのだが、そういうものがちゃんと表示している。事業に関わっている全体的な人的サービスは、手厚くしないとサービスが行き届かないわけだから、そこをきちんと公開して、その意味合いが分かるようにするとか。

それから指標化の件、これも難しいのだけれど、成果が数字として表れるような指標をもう少ししっかりしていただきたい。担当者が変わったらまた評価や成果指標が変わるようなことをしていると、結局計画性がないということになる。そういうことも見受けられるので、時間はかかるかもしれないけれど、評価シートの見直しは少し考えてもいい時期が来ているのではないか。

(委員長)

ありがとうございます。確かにやればやるほど、シートのここはと気になるところはあったはずである。その都度可能な限りクリアにさせていただければと思う。事務局から特にないだろうか。

(事務局)

どういう形の見直しができるか具体的な道筋をお示しはできないのだが、やはり行政評価は再三言われているとおり、PDCA、最終的には予算に結び付けるというのが、現段階では予算に結びついてないところに問題がある。言わばこの行政評価シートを作成するという一事務が増えただけということもある。そういう改善に加えて、本来の行政評価には通常5年スパンでの施策評価というものがあるのだが、実際はできない状態である。それは今の単年度事務事業の事業項目に基づく評価というシステムの縛りから抜け出せないところがある。委員がおっしゃっていたように、事務事業全体を見るべきところを、個々の事業から抜け出せていないものもある。他市の事例も見ながら新たな方策を、例えば今のシステムを越えた範疇であればシステムの見直しをかけないとできない。

本年はそういった課題もあったのだけれど、そこに手が入る段階には至らなかったもので、そこは反省するところである。今あるシステムは、システムそのものが稼動しているもので、来年度もおそらく同じ形になる。それはやむを得ないのだが、来年度に向けて本腰を入れて、そのシステムの中でできる範囲で少

しでも改善方策を進めていきたいと考えている。

(委員長)

全庁的に行政評価それ自体に対する意識が統一的ではない。担当課に来ていただくようになってから、余計にそれがよく分かるようになった。

(委員)

今総合計画が策定されているだろう。その総合計画における政策体系、施策体系、事務事業体系というのをちゃんと整理していく。その事業にコード番号を付けて、コード番号ごとに事業予算をチェックしていけば、総合計画に基づく事業として予算的には見直しにもなるし、重点化するところであろうということも分かる。やはり計画要素の中に事業評価がきちんと位置付けられないと本来の目的が達せられない。総合計画を今作っているのだから、それがちゃんとできた段階で、施策体系、事務事業体系をきっちりする。少なくとも4年間なり8年間なりは、その総合計画に基づいて評価がされていくなれば、市民も分かりやすいし、職員も計画的にやっていくという意識も芽生えるのではないか。そういう段階で見直した方が良い。それをずらすとチャンスを逸してしまうので、ぜひ願います。

(事務局)

確かに総合計画の策定審議会でも全ての事務事業について結果を出して、各委員に検証を求めたのだが、結果的に事務事業それぞれのことしかなく、施策評価や政策評価が行われていないという指摘も受けた。今はその事務が適正か適正でないかしか判断できないので、もっと大きな目で組み直さないと予算には反映できないと思う。本日頂いたご意見を踏まえ、財政とも相談し、より行政評価システムが有効に使えるよう、検討を進めていきたいと思う。

(委員長)

よろしく申し上げます。そのほかないだろうか。特に何も無いようであれば、以上で議事を終了する。ご協力ありがとうございました。

(事務局)

以上をもって第9回伊予市行政評価委員会の全ての予定を終了した。本日はこれにて閉会とする。

(17:40終了)